

平成18年度東京都中央卸売市場会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象 中央卸売市場

2 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、中央卸売市場事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、本事業の経営状況を把握するため計数の分析を行うとともに、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から事業運営が適切に行われているかを検証した。

3 審査の期間 平成19年6月1日から同年8月22日まで

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、中央卸売市場事業の経営成績及び財政状態を、適正に表示しているものと認められる。

2 事業運営について

中央卸売市場の事業は、卸売市場法（昭和46年法律第35号）に基づき開設された11市場、1分場で運営されており、都民の食生活に必要な生鮮食料品等の円滑な流通を確保するため、市場施設の整備並びに維持管理を行っている。また、豊洲新市場については、平成24年度開場を目途に、現在、市場用地の取得を行っている。

平成18年度における卸売業者の取扱数量は、水産物、青果物及び食肉でそれぞれ前年度に比べ減少している。これに対し売上金額は、水産物、青果物、食肉及び花きで増加している。

収支状況は、総収益185億9,491万余円に対し、総費用183億8,618万余円であり、差引き2億873万余円の純利益となっている。

財政状況は、資産6,387億1,024万余円、負債45億2,302万余円及び資本6,341億8,721万余円となっている。

経営状況は、当期純利益を計上しているものの、営業損失が継続して生じており、市場は、今後とも、より一層効率的な事業運営に努める必要がある。

第3 経営状況の概要

1 市場における取引の概況について

平成18年度における卸売業者の取扱部類別卸売取扱量・売上金額は表1のとおりである。

取扱量は、生鮮食料品が285万トン、花きが19億5,580万本(切花換算)であり、前年度(生鮮食料品295万トン、花き19億5,032万本(切花換算))と比較すると生鮮食料品で10万トン減少し、花きで547万本増加している。

売上金額は、生鮮食料品が1兆1,779億余円、花きが974億余円であり、総売上金額は1兆2,753億余円となり、前年度の総売上金額(1兆2,548億余円)と比較して205億余円(1.6%)増加している。

(表1) 卸売業者の取扱部類別取扱量及び売上金額

	平成18年度		平成17年度		増()減			
	取扱量 (t)	売上金額 (千円)	取扱量 (t)	売上金額 (千円)	取扱量		売上金額	
					(t)	(%)	(千円)	(%)
水産物	629,219	541,228,650	652,792	533,113,986	23,573	3.6	8,114,663	1.5
青果物	2,134,152	522,281,777	2,214,337	513,134,280	80,185	3.6	9,147,496	1.8
食肉	86,991	114,439,264	87,377	114,160,138	385	0.4	279,126	0.2
生鮮食料品 合計	2,850,363	1,177,949,692	2,954,507	1,160,408,405	104,144	3.5	17,541,287	1.5
花き	万本 195,580	97,433,751	万本 195,032	94,430,278	万本 547	0.3	3,003,473	3.2
総計	-	1,275,383,444	-	1,254,838,684	-	-	20,544,760	1.6

(注) 1 金額は、消費税を含む。

2 花きの取扱量は、切葉・切枝・鉢物・苗木・その他について、切花に換算した本数である。

2 経営成績について

平成18年度における中央卸売市場事業の経営成績は、表2（詳細は、別表1比較損益計算書）のとおり、総収益185億9,491万余円に対して、総費用183億8,618万余円であり、差引き2億873万余円の純利益となっている。

（表2）経営成績比較表

（単位：千円、％）

年 度 科 目		平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	増()減	
				金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
収 益	営業収益	14,255,378	14,175,528	79,849	0.6
	営業外収益	4,339,538	4,996,301	656,762	13.1
総 収 益		18,594,916	19,171,829	576,912	3.0
費 用	営業費用	15,763,623	15,889,469	125,845	0.8
	営業外費用	2,622,556	2,954,659	332,102	11.2
総 費 用		18,386,180	18,844,128	457,948	2.4
純 利 益		208,735	327,700	118,964	36.3

（1）収益について

収益は、表3のとおり、総収益185億9,491万余円であり、その内訳は、営業収益142億5,537万余円、営業外収益43億3,953万余円である。

（表3）収益比較表

（単位：千円、％）

年 度 科 目		平成18年度		平成17年度		増()減	
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
総 収 益		18,594,916	100	19,171,829	100	576,912	3.0
営 業 収 益	営業収益	14,255,378	76.7	14,175,528	73.9	79,849	0.6
	売上高割使用料	3,207,974	17.3	3,146,185	16.4	61,788	2.0
	施設使用料	8,144,950	43.8	8,116,620	42.3	28,330	0.3
	雑 収 益	2,902,452	15.6	2,912,721	15.2	10,269	0.4
	営業外収益	4,339,538	23.3	4,996,301	26.1	656,762	13.1
営 業 外 収 益	受取利息及び配当金	2,164,422	11.6	2,770,083	14.4	605,661	21.9
	一般会計補助金	1,912,102	10.3	2,026,763	10.6	114,661	5.7
	国庫支出金	84	0.0	0	0	84	
	雑 収 益	262,930	1.4	199,454	1.0	63,475	31.8

営業収益は、142億5,537万余円であり、前年度(141億7,552万余円)と比較して、7,984万余円(0.6%)増加している。これは主に、売上高割使用料(卸売業者等の売上高の一定率を徴収)が6,178万余円、施設使用料(市場施設の使用面積に応じて徴収)が2,833万余円増加したことによるものである。

売上高割使用料を部類別に見ると、表4のとおり、水産物、青果物及び花きは、前年度と比較して増加している。

施設使用料徴収の対象となる面積及び容積は表5のとおりである。施設使用料を種類別に見ると、表6のとおり、車両置場使用料が、前年度と比較して増加している。これは主に、駐車場の利用区分の見直しを行ったことにより、2,578万余円増加したことなどによるものである。

(表4) 部類別・売上高割使用料比較

(単位：千円、%)

年度 部 類	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	増()減	
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
水産物	1,337,581	1,309,082	28,498	2.2
青果物	1,375,496	1,348,012	27,483	2.0
食肉	231,620	231,265	354	0.2
生鮮食料品計	2,944,697	2,888,361	56,336	2.0
花き	240,178	233,701	6,477	2.8
その他	23,098	24,123	1,024	4.2
合計	3,207,974	3,146,185	61,788	2.0

(注)金額は、卸売業者、仲卸業者の合計である。ただし、その他の欄は、卸売業者、仲卸業者及び関連事業者の合計である。

(表5) 施設使用料徴収対象面積及び容積

種類	平成18年度	平成17年度	増()減
売場等面積(m ²)	684,223.9	687,178.5	2,954.6
冷蔵庫容積(m ³)	57,827.1	57,807.8	19.3

(注)面積及び容積は、両年度とも年度末(3月31日)現在の数値である。

(表6) 種類別施設使用料比較

(単位：千円、%)

年度 種類	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	増()減	
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
売場使用料	1,941,513	1,943,478	1,964	0.1
事務所及び売店 使用料	3,069,903	3,065,519	4,383	0.1
土地使用料	250,782	248,517	2,265	0.9
車両置場使用料	1,116,963	1,091,173	25,789	2.4
冷凍室・冷蔵庫 使用料	787,908	794,445	6,536	0.8
その他使用料	977,880	973,486	4,393	0.5
合計	8,144,950	8,116,620	28,330	0.3

営業外収益は、43億3,953万余円であり、前年度(49億9,630万余円)と比較して、6億5,676万余円(13.1%)減少している。これは、受取利息及び配当金と一般会計補助金が減少したことによるものである。

受取利息及び配当金は、主に、一般会計貸付金が返還されたことなどにより、前年度と比較して、6億566万余円減少している。

一般会計補助金の内訳は、表7のとおりであり、施設管理費の減少などにより、前年度と比較して1億1,466万余円減少している。

(表7) 一般会計補助金の内訳比較表

(単位：千円)

区分	平成18年度	平成17年度	増()減
業務指導監督等事業費	1,663,664	1,622,580	41,084
施設管理費	86,860	238,629	151,769
生鮮食料品流通対策費	153,214	156,102	2,888
企業債利息等	8,364	9,452	1,088
合計	1,912,102	2,026,763	114,661

(2) 費用について

費用は、表8のとおり、総費用183億8,618万余円であり、その内訳は、営業費用157億6,362万余円、営業外費用26億2,255万余円である。

(表8) 費用比較表

(単位：千円、%)

科目	平成18年度		平成17年度		増()減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
総費用	18,386,180	100	18,844,128	100	457,948	2.4
営業費用	15,763,623	85.7	15,889,469	84.3	125,845	0.8
管理費	10,285,133	55.9	10,404,316	55.2	119,182	1.1
業務費	108,257	0.6	113,134	0.6	4,877	4.3
減価償却費	4,861,874	26.4	4,985,298	26.5	123,424	2.5
資産減耗費	508,358	2.8	386,720	2.1	121,637	31.5
営業外費用	2,622,556	14.3	2,954,659	15.7	332,102	11.2
生鮮食料品 流通対策費	162,852	0.9	165,717	0.9	2,865	1.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	2,447,785	13.3	2,762,868	14.7	315,082	11.4
繰延勘定償却	11,476	0.1	14,877	0.1	3,401	22.9
雑支出	442	0.0	11,196	0.1	10,753	96.0

営業費用は、157億6,362万余円であり、前年度(158億8,946万余円)と比較して、1億2,584万余円(0.8%)減少している。これは主に、資産減耗費が1億2,163万余円増加したものの、減価償却費が1億2,342万余円、管理費が1億1,918万余円それぞれ減少したことによるものである。

営業外費用は、26億3,355万余円であり、前年度(29億5,465万余円)と比較して、3億3,210万余円(11.2%)減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が3億1,508万余円減少したことによるものである。

支払利息及び企業債取扱諸費の減少は、高利率の企業債を償還したことにより、支払利息が減少したことによるものである。

なお、給与費、職員数等については表9のとおりとなっている。

(表9) 給与費明細表

(単位：千円)

	平成18年度	平成17年度	増()減
給料	1,708,535	1,775,883	67,347
手当	1,369,323	1,379,277	9,954
法定福利費	510,245	518,591	8,345
計	3,588,104	3,673,752	85,647
職員数	387人	405人	18人
平均年齢	45歳4月	45歳0月	4月
職員1人当たり 給与額	7,924千円	7,766千円	159千円

- (注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。
 2 職員1人当たり給与額は、(給料+手当)÷職員数である。
 3 手当には、児童手当及び退職手当は含まれない。

事業の収益性を示す経営比率は、表10のとおりである。

(表10) 経営比率表

(単位：%)

年度 項目	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	算式
経営資本 営業利益率	0.6	0.7	0.5	0.4	0.3	営業利益 経営資本
営業収益 営業利益率	16.8	17.6	12.5	12.1	10.6	営業利益 営業収益
総費用対 総収益比率	98.9	99.7	100.4	98.3	98.9	総費用 総収益

(注) 経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 投資)

中央卸売市場の経営成績は以上のとおりであり、表11の純損益の推移について見ると、平成16年度を除き、純利益を計上しているものの、当年度未処理欠損金は、別表1の比較損益計算書のとおり、147億2,195万余円となっている。

(表11) 純損益の推移

(単位：百万円)

年度 区分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
営業損益	2,430	2,491	1,768	1,713	1,508
経常損益	122	298	189	327	208
純損益	234	54	74	327	208

3 財政状態について

(1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支の状況は、表12のとおりである。

資本的収入は、1,785億6,016万余円であり、前年度(856億1,627万円)と比較して、929億4,389万余円増加している。これは、企業債収入が29億3,624万余円、その他資本収入が899億9,397万余円、それぞれ増加したことなどによるものである。

その他資本収入の増加は、主に、長期貸付金である一般会計貸付金の返還によるものである。

資本的支出は、503億2,679万余円であり、前年度(464億2,837万余円)と比較して、38億9,841万余円増加している。これは主に、豊洲新市場建設に係る用地取得により建設改良費が37億4,705万余円増加したことによるものである。

資金収支の状況は、表13のとおり、差引額は、1,281億4,546万余円の財源余剰となっている。これに損益勘定留保資金等を加算した結果、全体としては、1,337億9,755万余円の財源余剰となっている。

なお、当年度末における資金残高は、表14のとおりである。

(表12) 資本的収支比較表

(単位：千円)

項 目	平成18年度	平成17年度	増()減
資本的収入	178,560,169	85,616,270	92,943,898
企業債	18,492,600	15,556,356	2,936,243
国庫補助金収入	13,679	0	13,679
その他資本収入	160,053,890	70,059,914	89,993,976
資本的支出	50,326,791	46,428,377	3,898,413
建設改良費	39,377,049	35,629,997	3,747,052
企業債償還金	10,949,742	10,794,719	155,022
国庫補助金返納額	0	3,660	3,660
資本的収支	128,233,377	39,187,892	89,045,484

(注) 金額は、消費税を含む。

(表13) 資金収支表

(単位：千円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資本の支出 (A)	50,326,791	資本の収入 (B)	178,560,169
翌年度繰越工事資金 (C)	232,597	前年度繰越工事資金 (D)	144,684
計 (E) = (A) + (C)	50,559,388	計 (F) = (B) + (D)	178,704,853
資本の収支資金剰余額 (G) = (F) - (E)	128,145,464		
		(補てん財源内訳)	
		当期純利益	208,735
		損益勘定留保資金	5,355,458
		(減価償却費)	4,861,874
		(固定資産除却費)	482,108
		(企業債発行差金償却)	11,476
		消費税資本の収支調整額	87,898
		計 (H)	5,652,092
収益の収支資金剰余額 (I) = (H)	5,652,092		
当年度資金剰余額 (J) = (G) + (I)	133,797,556		
合 計 (E) + (J)	184,356,945	合 計 (F) + (H)	184,356,945

(表14) 年度末資金残高表

(単位：千円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
流動資産 (A)	44,075,528	38,937,014	31,314,373	99,214,323	208,131,393
流動負債 (B)	6,284,895	4,375,436	6,720,422	29,392,702	4,405,369
年度末資金残高 (A - B)	37,790,632	34,561,578	24,593,950	69,821,621	203,726,024

(2) 資産及び負債・資本について

平成18年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は、6,387億1,024万余円であり、前年度(6,560億6,482万余円)と比較して、173億5,458万余円(2.6%)減少している。これは主に、流動資産が1,089億1,706万余円増加したものの、固定資産が1,262億6,757万余円減少したことによる。

固定資産の減少は、主に、豊洲新市場の整備に伴い建設仮勘定が382億8,147万余円増加したものの、投資が一般会計貸付金の返還等により1,600億5,389万円減少したことによるものである。

流動資産の増加は、一般会計貸付金の返還などにより、現金預金が1,089億3,329万余円増加したことによるものである。

負債総額は、45億2,302万余円であり、前年度(294億9,142万余円)と比較して、249億6,840万余円(84.7%)減少している。これは主に、流動負債の未払金が252億4,685万余円減少したことによる。

未払金の減少は、主に、建設改良費未払金が252億2,836万余円減少したことによるものである。

資本総額は、6,341億8,721万余円であり、前年度(6,265億7,339万余円)と比較して、76億1,381万余円(1.2%)増加している。これは主に、企業債の発行などにより、借入資本金が75億5,025万余円増加したことによるものである。

また、建設改良積立金207億2,898万余円を取り崩し、組入資本金に組み入れている。次に、当年度における企業債及び支払利息等の状況は、表15のとおりである。

企業債の未償還残高は、932億637万余円であり、前年度(856億5,611万余円)と比較して、75億5,025万余円増加している。

また、支払利息等は、28億799万余円であり、前年度(27億6,286万余円)と比較して、4,512万余円増加している。

(表15) 企業債及び支払利息等の状況

(単位：千円)

区 分		平成18年度 未残高 (A)	平成18年度		平成17年度 未残高 (B)	増()減 (A)-(B)
			増 加	減 少		
企 業 債		93,206,375	18,500,000	10,949,742	85,656,117	7,550,257
区 分		平成18年度支払額 (C)		平成17年度支払額 (D)		増()減 (C)-(D)
利 支 息 等 払	企業債利息	2,736,000		2,711,045		24,955
	企業債取扱 諸 費	71,990		51,822		20,167
	計	2,807,991		2,762,868		45,123

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表16のとおりである。

(表16) 財務比率の推移

(単位：%)

年度 項目	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	算 式
流動比率	701.3	889.9	466.0	337.5	4,724.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本 構成比率	84.8	85.6	85.6	82.4	84.7	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期 適合率	94.0	94.5	96.6	88.9	67.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

2 長期資本 = 資本金 + 剰余金

4 建設改良事業について

中央卸売市場では、平成17年11月に第8次東京都卸売市場整備計画（計画期間：平成17年度～平成22年度）を策定し、各市場の整備を行っている。

平成18年度における建設改良事業の執行状況は、表17のとおり、予算額495億7,294万余円に対し、執行額は394億9,793万余円で、執行率は79.7%となっている。

（表17）建設改良事業執行状況

（単位：千円、%）

	予算額 (A)	執行額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度への 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
建設改良事業	49,572,941	39,497,937	79.7	232,597	9,842,406
施設拡張事業	45,510,751	38,491,266	84.6	232,597	6,786,887
施設改良事業	3,467,787	640,946	18.5	0	2,826,840
資産購入費	7,800	2,373	30.4	0	5,427
建設利息	586,603	363,351	61.9	0	223,251

（1）施設拡張事業について

施設拡張事業は、予算額455億1,075万余円に対し、執行額は384億9,126万余円であり、執行率は84.6%となっている。

その主なものは、豊洲新市場建設に伴う施設拡張事業における用地の取得（367億3,684万余円）である。

なお、豊洲地区における都道として整備している補助315号線高架化工事の遅れにより、市場の負担金2億3,259万余円を翌年度へ繰り越している。

（2）施設改良事業について

施設改良事業は、予算額34億6,778万余円に対し、執行額は6億4,094万余円であり、執行率は18.5%となっている。

その主なものは、大田市場水産冷蔵庫冷凍機改修工事（1億8,522万余円）である。

(別表1)比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	平成18年度	平成17年度	増()減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C) = (A) - (B)	率 (C)/(B) × 100
営業収益	14,255,378,071	14,175,528,115	79,849,956	0.6
売上高割使用料	3,207,974,284	3,146,185,995	61,788,289	2.0
施設使用料	8,144,950,992	8,116,620,166	28,330,826	0.3
雑収益	2,902,452,795	2,912,721,954	10,269,159	0.4
営業費用	15,763,623,648	15,889,469,623	125,845,975	0.8
管理費	10,285,133,900	10,404,316,208	119,182,308	1.1
業務費	108,257,150	113,134,247	4,877,097	4.3
減価償却費	4,861,874,524	4,985,298,794	123,424,270	2.5
資産減耗費	508,358,074	386,720,374	121,637,700	31.5
営業利益	1,508,245,577	1,713,941,508	205,695,931	12.0
営業外収益	4,339,538,356	4,996,301,237	656,762,881	13.1
受取利息及び 配当金	2,164,422,237	2,770,083,266	605,661,029	21.9
一般会計補助金	1,912,102,000	2,026,763,000	114,661,000	5.7
国庫支出金	84,000	0	84,000	
雑収益	262,930,119	199,454,971	63,475,148	31.8
営業外費用	2,622,556,846	2,954,659,031	332,102,185	11.2
生鮮食料品 流通対策費	162,852,389	165,717,579	2,865,190	1.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	2,447,785,741	2,762,868,199	315,082,458	11.4
繰延勘定償却	11,476,000	14,877,080	3,401,080	22.9
雑支出	442,716	11,196,173	10,753,457	96.0
経常利益	208,735,933	327,700,698	118,964,765	36.3
当年度純利益	208,735,933	327,700,698	118,964,765	36.3
前年度繰越欠損金	14,930,695,722	15,258,396,420	327,700,698	2.1
当年度未処理欠損金	14,721,959,789	14,930,695,722	208,735,933	1.4

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成18年度		平成17年度		増()減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C)/(B) × 100
固 定 資 産	430,540,541,307	67.4	556,808,117,385	84.9	126,267,576,078	22.7
有 形 固 定 資 産	430,180,531,676	67.4	396,392,969,507	60.4	33,787,562,169	8.5
土 地	176,044,678,850	27.6	176,044,678,850	26.8	0	0
立 木	719,777,285	0.1	718,291,350	0.1	1,485,935	0.2
建 物	128,139,619,713	20.1	130,867,213,290	19.9	2,727,593,577	2.1
構 築 物	11,251,330,005	1.8	11,460,773,224	1.7	209,443,219	1.8
機 械 及 び 装 置	26,539,473,218	4.2	28,087,086,408	4.3	1,547,613,190	5.5
車 両 運 搬 具	8,135,714	0.0	8,135,714	0.0	0	0
工 具 器 具 及 び 備 品	61,799,303	0.0	72,543,195	0.0	10,743,892	14.8
建 設 仮 勘 定	87,415,717,588	13.7	49,134,247,476	7.5	38,281,470,112	77.9
無 形 固 定 資 産	11,537,631	0.0	12,785,878	0.0	1,248,247	9.8
施 設 利 用 権	5,037,560	0.0	6,285,807	0.0	1,248,247	19.9
電 話 加 入 権	6,500,071	0.0	6,500,071	0.0	0	0
投 資	348,472,000	0.1	160,402,362,000	24.4	160,053,890,000	99.8
投 資 有 価 証 券	300,000,000	0.0	300,000,000	0.0	0	0
出 資 金	6,000,000	0.0	6,000,000	0.0	0	0
貸 付 金	42,472,000	0.0	160,096,362,000	24.4	160,053,890,000	100.0
流 動 資 産	208,131,393,380	32.6	99,214,323,533	15.1	108,917,069,847	109.8
現 金 及 び 預 金	207,674,794,204	32.5	98,741,499,506	15.1	108,933,294,698	110.3
預 金	207,674,794,204	32.5	98,741,499,506	15.1	108,933,294,698	110.3
未 収 金	391,734,952	0.1	379,514,953	0.1	12,219,999	3.2
営 業 未 収 金	57,628,303	0.0	37,580,442	0.0	20,047,861	53.3
営 業 外 未 収 金	329,277,649	0.1	337,700,770	0.1	8,423,121	2.5
そ の 他 未 収 金	4,829,000	0.0	4,233,741	0.0	595,259	14.1
貯 蔵 品	1,814,224	0.0	1,859,074	0.0	44,850	2.4
そ の 他 貯 蔵 品	1,814,224	0.0	1,859,074	0.0	44,850	2.4
そ の 他 流 動 資 産	63,050,000	0.0	91,450,000	0.0	28,400,000	31.1
保 管 有 価 証 券	63,050,000	0.0	91,450,000	0.0	28,400,000	31.1
繰 延 勘 定	38,305,780	0.0	42,381,780	0.0	4,076,000	9.6
企 業 債 発 行 差 金	38,305,780	0.0	42,381,780	0.0	4,076,000	9.6
資 産 合 計	638,710,240,467	100	656,064,822,698	100	17,354,582,231	2.6

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、平成18年度72,323,775,987円、平成17年度68,019,749,362円である。

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成18年度		平成17年度		増()減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C)/(B) × 100
固 定 負 債	117,657,540	0.0	98,724,696	0.0	18,932,844	19.2
その他固定負債	117,657,540	0.0	98,724,696	0.0	18,932,844	19.2
預り保証金	117,657,540	0.0	98,724,696	0.0	18,932,844	19.2
流 動 負 債	4,405,369,333	0.7	29,392,702,219	4.5	24,987,332,886	85.0
未 払 金	2,806,869,636	0.4	28,053,726,367	4.3	25,246,856,731	90.0
営業未払金	1,178,306,944	0.2	1,075,170,500	0.2	103,136,444	9.6
営業外未払金	19,204,851	0.0	137,328,651	0.0	118,123,800	86.0
建設改良費未払金	1,608,647,000	0.3	26,837,013,213	4.1	25,228,366,213	94.0
その他未払金	710,841	0.0	4,214,003	0.0	3,503,162	83.1
未払消費税	280,558,300	0.0	60,844,300	0.0	219,714,000	361.1
前 受 金	49,073,567	0.0	6,945,330	0.0	42,128,237	606.6
営業前受金	208,430	0.0	208,350	0.0	80	0.0
営業外前受金	48,865,137	0.0	6,736,980	0.0	42,128,157	625.3
預 り 金	1,268,867,830	0.2	1,269,886,222	0.2	1,018,392	0.1
預り保証金	1,268,867,830	0.2	1,269,886,222	0.2	1,018,392	0.1
その他流動負債	0	0	1,300,000	0.0	1,300,000	100
負 債 合 計	4,523,026,873	0.7	29,491,426,915	4.5	24,968,400,042	84.7
資 本 金	398,185,154,709	62.3	369,905,914,079	56.4	28,279,240,630	7.6
自己資本金	304,978,779,264	47.7	284,249,796,628	43.3	20,728,982,636	7.3
固有資本金	2,180,981,776	0.3	2,180,981,776	0.3	0	0
繰入資本金	24,922,254,586	3.9	24,922,254,586	3.8	0	0
組入資本金	277,875,542,902	43.5	257,146,560,266	39.2	20,728,982,636	8.1
借入資本金	93,206,375,445	14.6	85,656,117,451	13.1	7,550,257,994	8.8
企業債	93,206,375,445	14.6	85,656,117,451	13.1	7,550,257,994	8.8
剰 余 金	236,002,058,885	36.9	256,667,481,704	39.1	20,665,422,819	8.1
資本剰余金	46,475,368,166	7.3	46,620,544,282	7.1	145,176,116	0.3
受贈財産評価額	5,206,718,404	0.8	5,111,911,305	0.8	94,807,099	1.9
国庫補助金	41,257,171,121	6.5	41,474,679,611	6.3	217,508,490	0.5
工事負担金	0	0	22,474,725	0.0	22,474,725	100
その他資本剰余金	11,478,641	0.0	11,478,641	0.0	0	0
利益剰余金	189,526,690,719	29.7	210,046,937,422	32.0	20,520,246,703	9.8
建設改良積立金	200,389,100,368	31.4	221,118,083,004	33.7	20,728,982,636	9.4
貸付資金積立金	3,859,550,140	0.6	3,859,550,140	0.6	0	0
当年度未処理 欠 損	14,721,959,789	2.3	14,930,695,722	2.3	208,735,933	1.4
資 本 合 計	634,187,213,594	99.3	626,573,395,783	95.5	7,613,817,811	1.2
負 債 資 本 合 計	638,710,240,467	100	656,064,822,698	100	17,354,582,231	2.6